

平成29年8月2日
新潟県防災局原子力安全対策課

1 安全協定に基づく状況確認

- 7月11日、柏崎市、刈羽村とともに、発電所の月例の状況確認を実施しました。

[主な確認内容]

- ・ 7月5日に発生した7号機タービン建屋地下2階（非管理区域）の電解鉄イオン供給装置（原子炉建屋の補機を冷却する熱交換器の海水側配管の内面に耐食性に優れた被膜を形成する装置）の配管接続部から海水約250リットルが漏えいしたトラブルについて、漏えい箇所の状況等、現場状況を確認しました。
- ・ 7号機において、中国電力島根原発2号機のダクト腐食事象を受けて、原子力規制庁から点検指示のあった中央制御室換気空調系ダクトの点検の進捗状況を確認しました。
- ・ 2月23日に発生した6、7号機サービス建屋2階ロッカー室での火災について、未使用コンセントへの閉止キャップの取付け状況等、再発防止策の実施状況を確認しました。

- 7月13日、柏崎市、刈羽村とともに、2号機防火区画貫通部の防火処理の未実施について、臨時の状況確認を実施しました。

[主な確認内容]

- ・ 防火区画貫通部の防火処理の未実施を発見した経緯、現場の状況及び今後の対応を確認するとともに、以下を要請しました。
 - 全号機の点検結果を柏崎市（建築住宅課）への報告と併せて県にも報告すること。
 - 防火処理未実施の箇所の速やかな是正と再発防止策の実施

2 東京電力HDの新経営陣との面談について

7月25日に、米山知事が東京電力HDの川村会長、小早川社長と面談しました。

3 柏崎刈羽原子力発電所周辺環境監視調査の評価（案）に対する意見の募集結果

平成28年度の柏崎刈羽原子力発電所周辺環境監視調査結果の評価案について、県民の皆様へ意見公募を行ったところ、意見の提出はありませんでした。

4 その他

- 7月11日： 報道発表 [原子力防災に関するサマースクールを開催し、原子力災害時の情報伝達と対応について、グループワーク（図上演習）を行います。]
- 7月26日： 報道発表 [東京電力から福島原発事故に伴う損害賠償額の一部支払いを受けました。]
- 7月28日： 報道発表 [高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する「科学的特性マップ」公表についての知事コメント]
- 8月1日： 報道発表 [新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会を開催します。]

原子力防災に関するサマースクールを開催し、原子力災害時の
情報伝達と対応について、グループワーク(図上演習)を行います

県は市町村による原子力安全対策に関する研究会(事務局：長岡市)と合同で、新潟県中越沖地震や福島第一原発事故の教訓を踏まえ、原子力災害時の情報伝達と関係機関の連携について理解を深めることを目的に、原子力防災に関するサマースクールを下記のとおり開催します。

記

1 主催

新潟県、市町村による原子力安全対策に関する研究会

2 日時

平成29年7月14日(金) 13:00～17:00

3 会場

新潟県柏崎刈羽原子力防災センター 2階(柏崎市三和町5-48)

4 日程

(1) グループワーク(13:00～16:00)

- ① 内容：国、県、市町村、原子力事業者が、図上演習形式で、原子力災害時の情報伝達と対応について確認する。
- ② 想定：新潟県中越沖地震と同規模の地震に伴い、柏崎刈羽原子力発電所で異常が発生。全面緊急事態に至る。

(2) まとめ(16:00～17:00)

5 参加者

国、県、市町村、原子力事業者の実務担当者など 55人(予定)

6 取材について

取材は、「(1)グループワーク」の頭撮りまでとさせていただきます、「(2)まとめ」の終了後に、囲み取材を受け付けますので、予めご了承ください。

本件についてのお問い合わせ先

新潟県 原子力安全対策課長 須貝

直通 025-282-1690 内6450

市町村による原子力安全対策に関する研究会事務局

長岡市 原子力安全対策室長 小嶋

直通 0258-39-2305

東京電力から福島原発事故に伴う損害賠償額の一部支払いを受けました

本日、県が東京電力ホールディングス(株)に請求している福島原発事故に伴う損害賠償額について、一部支払いを受けましたのでお知らせします。残りの請求額については、協議を継続中です。

1 今回の受領額【受領回数：全体で41回目(平成29年度は、2回目)】

2,493,864円(平成29年7月26日受領)

※平成26年度発生経費(一般会計分)請求額の一部

2 受領額の内容

避難者支援費用

3 その他

(1) 請求及び受領の状況

(単位:円)

| 発生年度 | 請求日 | 区分 | 請求額 | 今回受領額 | 受領額累計 | 備考 |
|--------|-----------------------------|-------|---------------|-----------|---------------|----|
| H22・23 | ①H24. 12. 26 ②H25. 3. 29 | 一般会計 | 364,653,719 | - | 310,322,121 | |
| | ①H24. 12. 26 ②H25. 3. 29 | 工業用水道 | 391,587,383 | - | 382,814,716 | |
| | H24. 12. 26 | 流域下水道 | 5,073,703 | - | 5,073,703 | |
| | | 小計 | 761,314,805 | - | 698,210,540 | |
| H24 | ①H25. 12. 3 ②H26. 9. 18 | 一般会計 | 275,570,716 | - | 165,539,131 | |
| | H25. 10. 24 | 工業用水道 | 580,922,144 | - | 579,960,603 | |
| | H25. 10. 24 | 流域下水道 | 1,139,775 | - | 1,139,775 | |
| | | 小計 | 857,632,635 | - | 746,639,509 | |
| H25 | ①H26. 9. 18 ②H27. 10. 21 | 一般会計 | 253,094,870 | - | 113,639,405 | |
| | H26. 9. 18 | 工業用水道 | 239,161,758 | - | 237,649,716 | |
| | H26. 9. 18 | 流域下水道 | 844,410 | - | 844,410 | |
| | | 小計 | 493,101,038 | - | 352,133,531 | |
| H26 | H27. 10. 21 | 一般会計 | 237,806,660 | 2,493,864 | 104,198,846 | |
| | H27. 10. 21 | 工業用水道 | 107,676,748 | - | 106,287,085 | |
| | H27. 10. 21 | 流域下水道 | 786,564 | - | 786,564 | |
| | | 小計 | 346,269,972 | 2,493,864 | 211,272,495 | |
| H27 | H28. 9. 30 | 一般会計 | 204,666,203 | - | 7,228,320 | |
| | H28. 9. 30 | 工業用水道 | 142,352,985 | - | 141,384,187 | |
| | H28. 9. 30 | 流域下水道 | 778,140 | - | 778,140 | |
| | | 小計 | 347,797,328 | - | 149,390,647 | |
| | | 合 計 | 2,806,115,778 | 2,493,864 | 2,157,646,722 | |

(2) 今後費用の発生等が確認できたものについて順次請求します。

本件についてのお問い合わせ先
原子力安全対策課 課長補佐 小島
(直通) 025-282-1702 (内線) 6461

平成29年7月28日

防 災 局

**高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する
「科学的特性マップ」公表についての知事コメント**

本日、経済産業省から、高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する「科学的特性マップ」が公表されました。

本県の一部も「好ましい特性が確認できる可能性が相対的に高い」地域となっていますが、本県は既に首都圏への電力供給のため原子力発電所を抱え、一定の社会的責任を果たしており、県としては、この上、最終処分場を受け入れることは、県民感情からしても応じられないと考えております。

なお、高レベル放射性廃棄物は現時点で既に存在し、最終処分は避けて通れない重要な課題であると受け止めており、引き続き国が責任をもって対応していただきたいと考えております。

本件についてのお問い合わせ先

原子力安全対策課長 須貝

(直通) 025-282-1690 (内線) 6450

平成29年8月1日
防災局原子力安全対策課

新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会を開催します。

新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会（平成29年度第1回）を下記のとおり開催します。

記

1 開催日時

平成29年8月8日(火) 午後1時30分から午後4時00分まで

2 場 所

新潟市中央区新光町4番地1 新潟県庁西回廊講堂

3 報 告

- (1) 原発事故に関する3つの検証について
- (2) 免震重要棟の耐震不足に係る問題について

4 議 題

- (1) 技術委員会における福島第一原発の事故原因の検証について
- (2) 東京電力HD・新潟県合同検証委員会の検証の状況について

5 会議の公開

会議は公開で行い、一般の傍聴者の定員は50名（先着順）です。
また、会場には、別途、記者席を設けます。

6 取材の受付

会議の取材を希望する方は、所属する報道機関の発行する腕章がある場合はそれを持参し、会議開始前に会場の受付で所属名、職名及び氏名を記入してから入場してください。所属する報道機関の発行する腕章がない場合は、受付で報道関係者腕章の交付が受けられます。

なお、取材の受け付けは、当日の13時00分からです。また、カメラ等での撮影は、係員の指示に従ってください。

本件についてのお問い合わせ先
原子力安全対策課 課長 須貝
(直通) 025-282-1690 (内線) 6450